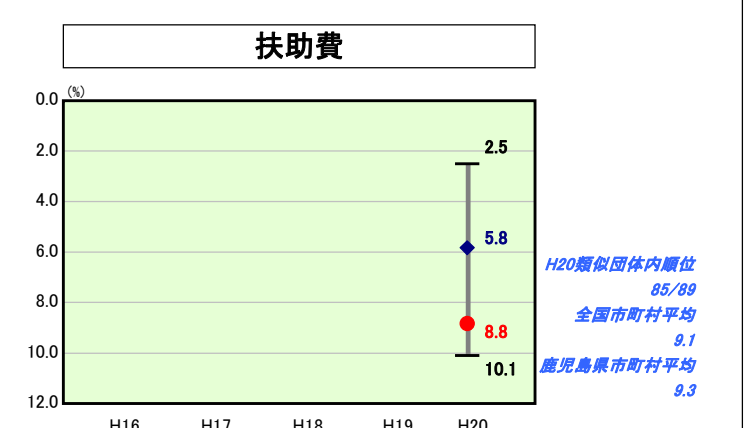
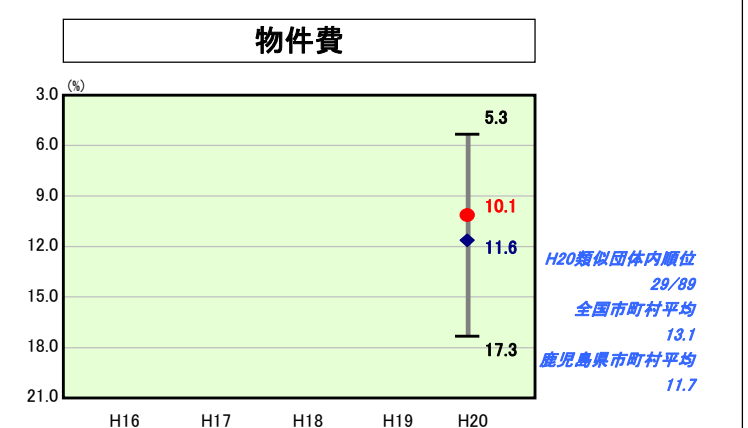
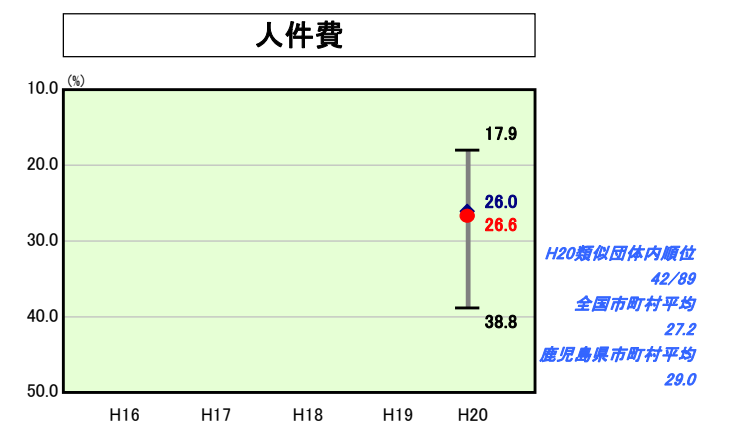
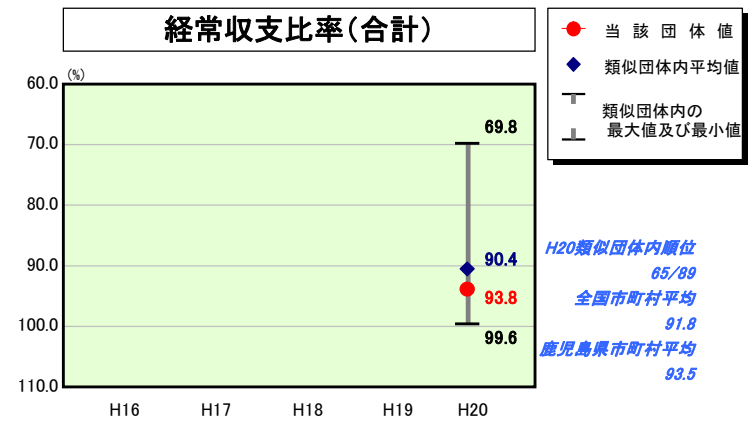
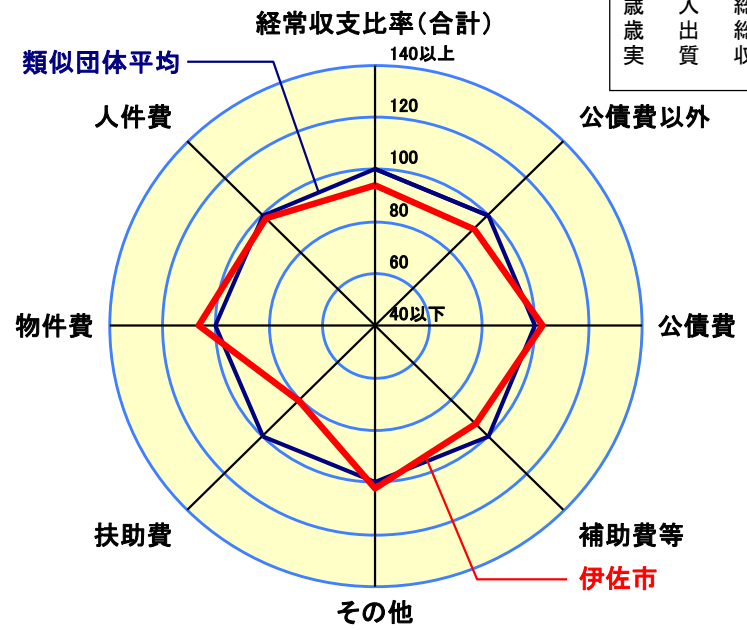


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	30,821人(H21.3.31現在)
面積	392.36km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,573,809千円
歳入総額	15,407,891千円
歳出総額	14,884,300千円
実質収支	472,318千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**経常収支比率**  
 経常収支比率は類似団体の平均値より増加している。平成20年度後半のサブプライムローンを発端とした世界経済不況が地方企業にも影響があり、地方税収が△1.6億であったことや、20年度の市町村合併により生活保護費(旧町移管分)の増や後期高齢者医療制度にかかる繰出金等といった制度的な経常経費の増よるものが主な原因である。  
 また、旧町分が移管された生活保護費に対する交付税措置が本年度は措置されていない(約80百万)ことから、財政構造の硬直状況が続いている。

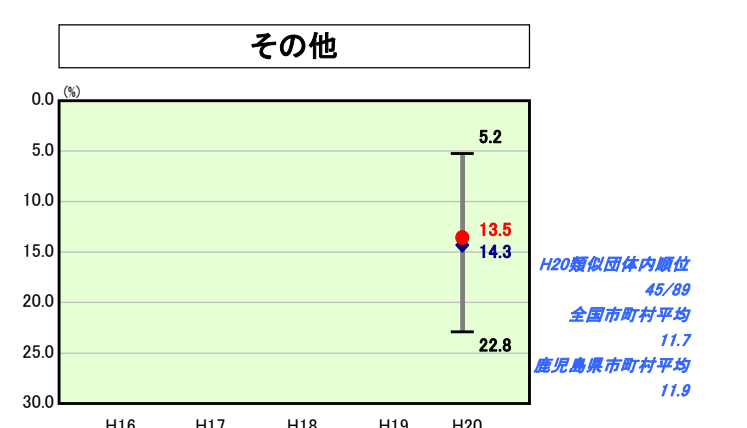
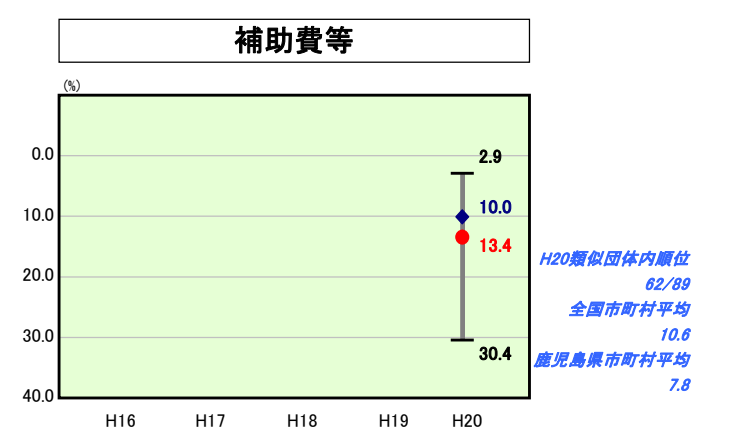
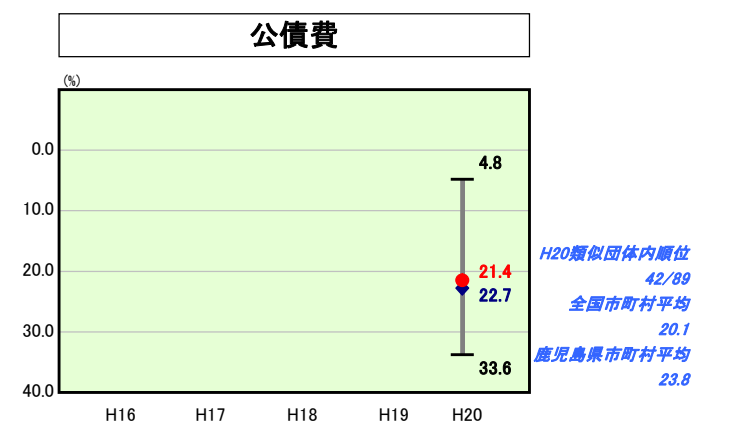
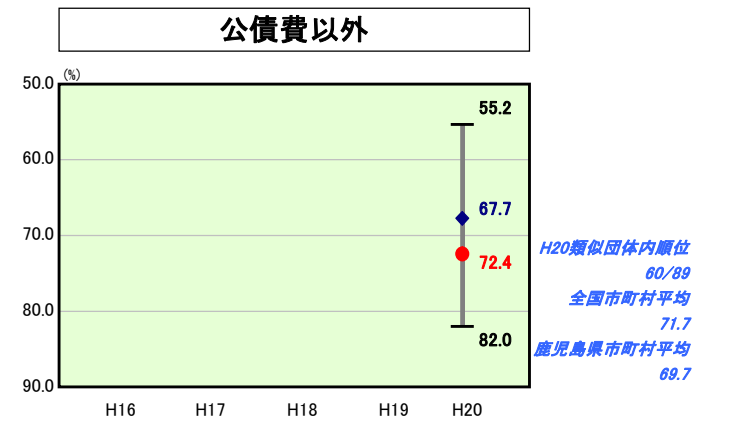
**人件費**  
 従来から定員管理及び給与の適正化に努めてきていることから、類似団体の平均値となっている。今後も引き続き、伊佐市定員適正化計画に基づき、平成25年4月1日までの5年間で13%の定員の削減を目標として給与の適正化に努めていく。

**物件費**  
 物件費に係る経常収支比率は類似団体の平均値より1.5%減少している。公共施設等の運営については、指定管理者制度を積極的に導入することで効率化を図っており、今後とも各事務事業の見直しを行い、効率的な行政運営に努める。また、今年度は合併における電算統合の経費等が含まれている。

**扶助費**  
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体を大幅に上回り、かつ、上昇傾向にある。主な要因として社会の少子高齢化と旧町的生活保護措置費の県からの移管等による扶助費の増が挙げられる。生活保護費に係る扶助費は、保護世帯・人員の増加により年々増加してきている状況であるが、引き続き、生活保護の運用の適正化や被保護者の自立促進に努める必要がある。

**公債費・実質公債費比率**  
 公債費に係る経常収支比率は類似団体の平均値となっている。主な要因は普通建設事業の年次償還額が減少傾向にあることと、大規模なほ場整備事業の債務負担行為が減少していることにある。普通建設事業の導入を厳選するとともに、市債の新規発行額を抑制することで公債費の伸びを抑制してきている。今後においても引き続き、市債残高の減少及び公債費の抑制に努める。

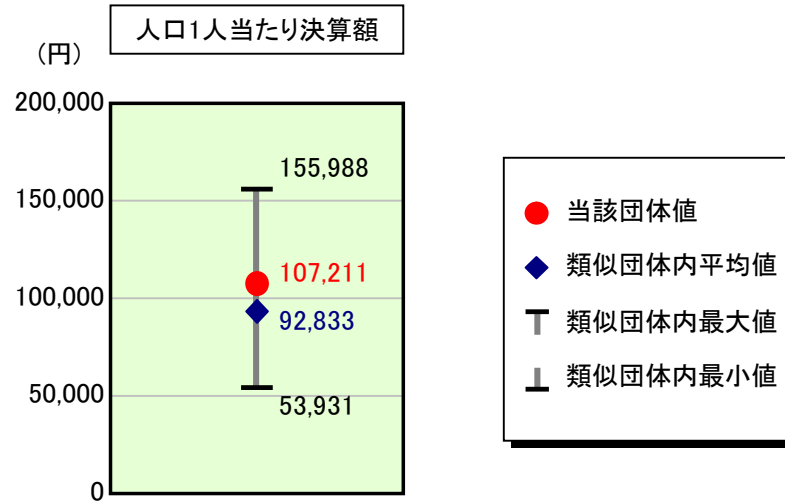
**補助費等**  
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体を下回っているが、これは、主に一部事務組合に対する負担金等が減少したことによるものと、市町村合併による公営企業への補助金が主なものである。今後も補助費の支出にあたっては、対象事業の実施内容、効果等の検証を行うとともに、必要な見直しを行うなど、適正な執行に努める。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

鹿児島県 伊佐市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



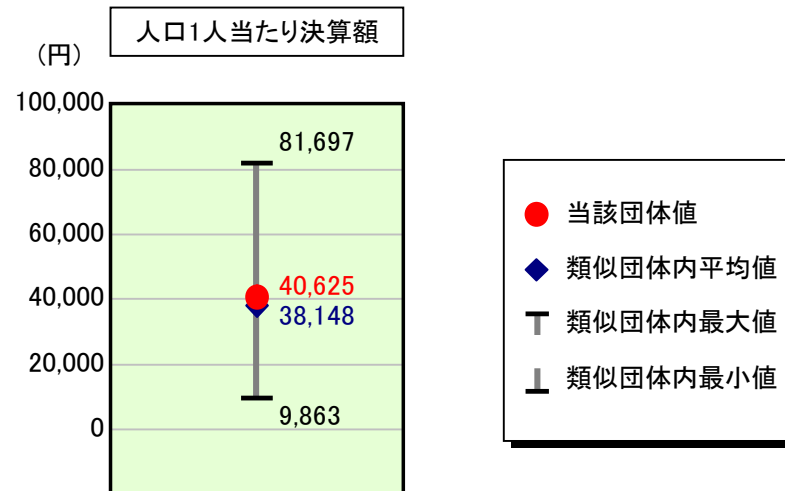
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,707,637	87,850	86,128	2.0
賃金(物件費)	166,672	5,408	5,108	5.9
一部事務組合負担金(補助費等)	418,921	13,592	6,398	112.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	193,307	6,272	3,186	96.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	184,729	5,994	1,799	233.2
▲退職金	▲ 366,917	▲ 11,905	▲ 11,195	6.3
合計	3,304,349	107,211	92,833	15.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.02	9.46	▲ 0.44
ラスパイレス指数	97.2	95.8	1.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

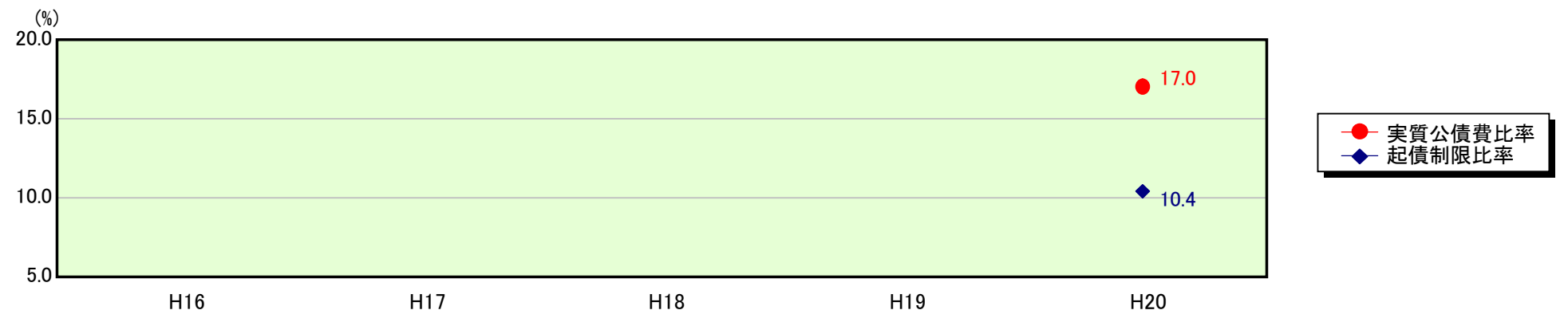


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,996,253	64,769	63,504	2.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	140,495	4,558	19,951	77.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	270,069	8,762	5,160	69.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	358,167	11,621	2,433	377.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	210	7	18	61.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,513,091	49,093	52,946	7.3
合計	1,252,103	40,625	38,148	6.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

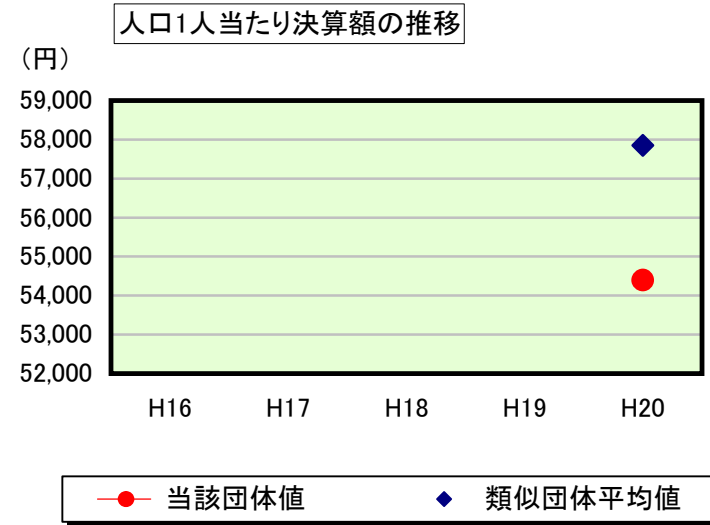
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

鹿児島県 伊佐市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H20	1,676,663	54,400	-	57,848	-	-
うち単独分	1,283,986	41,659	-	33,469	-	-
過去5年間平均	1,676,663	54,400	-	57,848	-	-
うち単独分	1,283,986	41,659	-	33,469	-	-